



戦略的経営展開マニュアル

DX経営の 手引き



**事業者支援情報は
「あおビスサーチ」!**

「今、使いたい」
支援情報をお手元で



あおビスサーチ
QRコード

DX経営の手引き

発行 / 令和5年3月

発行者 / 青森県

問合先 / 青森県商工労働部地域産業課

(委託先 : (一社) 青森県中小企業診断協会)

〒030-8570 青森県青森市長島1-1-1

TEL 017-734-9373

令和4年度
青森県

はじめに

最近、毎日のように目にしたり、耳にしたりする「デジタルトランスフォーメーション（DX：ディーエックス）」ですが、これだけ「DX」という言葉が世の中にあふれていても、その意味を正しく理解できていない担当者や経営者も少なくないのではないのでしょうか。

「DX」というとIoTやAI（人工知能）などの最先端のデジタル技術を駆使しなくてはならないように思うかもしれませんが、DXの本質は「X」トランスフォーメーションにあります。

つまり、企業などがデジタル技術を用いて、製品・サービスの改善だけでなく業務や組織なども変革し、さらにビジネスモデルを変革して競争上の優位を確立することを指すとされています。

経済産業省によると、DXの実現には三つの段階があります。紙などに記録されたアナログ情報をデジタル化する「デジタイゼーション」に始まり、業務・製造プロセスをデジタル化する「デジタルイゼーション」に進み、その結果として生み出されたものがDXとなるということです。

DXに注目が集まる背景には、(1) 新型コロナの感染拡大でテレワーク（リモートワーク）が進み、会社にいなくても仕事を進める仕組みが必要になった、(2) 人手不足や社員の高齢化で仕事のやり方を変革（効率化・生産性向上）する必要がある、(3) 原材料価格や燃料・人件費の上昇で会社経営全般を見直す必要がある、などがあります。

また、政府は2021年9月にデジタル庁を発足し、社会全体のDXの推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしており、国だけでなく都道府県や市町村の行政デジタル化も加速しています。

このような外部環境が大きく変化している中で、中小企業はDXの推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくかを改めて確認する必要があります。

本マニュアルでは、DXの定義やDXで何がかわるのか、DXをどの様に進めたらよいのか、どんな支援制度があるのかなど事例を交えて解説していきます。それではみなさん、DXを正しく理解して取り組みを始めていきましょう。

5-4 Security Action 「セキュリティ対策自己宣言」

SECURITY ACTIONは、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを「自己宣言」する制度で、中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取り組みを促す活動を推進し、安全・安心なIT社会を実現するために独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が創設した制度です。

なお、IT導入補助金やものづくり補助金（デジタル枠）を申請するにあたっては、SECURITY ACTIONの宣言が必須要件になっています。



1段階目「一つ星」
「情報セキュリティ5か条」に取り組むことを宣言します



2段階目「二つ星」
「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、「情報セキュリティポリシー（基本方針）」を定め、外部に公開したことを宣言します

出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

（参考資料等）

- 青森県「令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査報告書」
- 経済産業省「DX推進ガイドライン」
- 経済産業省「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査2022」
- 独立行政法人情報処理推進機構「2021年度中小企業における情報セキュリティ対策実態調査」
- 独立行政法人情報処理推進機構「情報セキュリティ10大脅威2022」
- 独立行政法人情報処理推進機構「中小企業のための情報セキュリティ対策ガイドライン」
- 個人情報保護委員会「個人情報保護法ガイドライン」